

2023年度 「燃料アンモニアの利用・生産過程における 保安対策に関する動向調査」 公募説明会

本日は、公募説明会にご参加ありがとうございます。
13:15から説明を開始します。しばらくお待ちください。

- 通信状態安定化のため、カメラはオフにしてください。
- NEDOからの説明中は、マイクをミュートにしてください。
- Teamsの名前設定を匿名にさせていただくことも可能です。
具体的手順は説明会URLご案内時に送付した添付ファイルをご確認ください。
- 説明会の質向上の参考とするため、本公募説明会は録音・録画いたしますので、ご了承ください。

2023年6月8日(木)

**NEDO スマートコミュニティ・エネルギーシステム部
燃料アンモニアG**

- 調査内容の説明
- 提案書の書き方の補足説明
- 質疑応答

調査の背景と狙い

現状認識

- ✓ 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では燃料アンモニアとして、2030年時点で年間300万トン、2050年時点で年間3,000万トンの導入が想定。さらに、石炭火力発電所への20%混焼が実現すると、発電所1基(100万kW)につき年間約50万トンのアンモニアが必要になる試算。
- ✓ 工業炉分野への燃料アンモニア利用の技術開発も進められ、燃料アンモニアを取り扱う新たな事業者の拡大も見込まれる。
- ✓ アンモニア製造における低炭素化にむけてブルーアンモニア、グリーンアンモニアの製造方法についても技術開発が進められており、国内にアンモニア製造拠点が増える可能性もある。

調査の狙い

- アンモニア取扱量の大幅な増加、工業炉や発電所等での作業従事者の増加、アンモニアを取り扱ったことのない事業者によるアンモニアの導入・製造等が推測される中、**安全・安心を伴って社会実装を進めるためには、保安対策の充実が必要。**
- 本事業ではアンモニア保安対策に関する調査・情報収集を行うことで、今後の燃料アンモニアサプライチェーン構築に向けた**保安対策の選択肢の多様化、取扱者に対する日本の事情に適した安全対策プログラムのあり方、市民の理解に向けた啓蒙活動等につながる提案を導く。**

調査内容について① (参照箇所：仕様書「3.事業内容」)

(1) 国内のアンモニア保安対策の調査

現在国内で1万トン以上の液体アンモニアタンクを有する化学メーカー、アンモニア関連設備エンジニアリング会社、大学有識者、保安協会等へのヒアリングを通して、アンモニアの取扱いに関する国内保安対策の実態、アンモニアの保安に関する新たな技術開発ニーズ等を調査する。

(2) 海外のアンモニア保安対策の調査

海外で4万トン規模の液体アンモニアタンクを有する企業、有識者、保安協会に準ずる業界団体・公的機関等へのヒアリング等を通して、大容量アンモニアの取扱いに関する保安対策の実態、アンモニアの保安に関する新たな技術開発ニーズ等を調査する。

※ヒアリング先、ヒアリング内容等について、構想があれば具体的に記載してください。

調査内容について② (参照箇所：仕様書「3.事業内容」)

(3) アンモニア関連設備の事故事例の調査

国内外のアンモニア関連設備での事故事例と要因分析・対策に関し、最近の文献調査、国際学会参加等を通じ、大容量アンモニアの取扱に潜在するリスクを調査する。

※使用する文献、参加する国際学会等について、構想があれば具体的に記載してください。

(4) アンモニア保安対策に関する報告書・提案の作成

上記(1)～(3)で情報収集した結果について、日本の燃料アンモニア関連事業者や有識者と共有し、分析・議論することによって、燃料アンモニアサプライチェーン構築に向け、保安技術の拡充に向けた課題や技術開発ニーズ、日本に適した安全対策プログラムの立案方針、市民の理解に向けた啓蒙活動方針等の提案をとりまとめ、調査報告書の作成を行う。

事業期間： NEDOの指定する日～2024年3月31日まで

予算額： 2,000万円未満（税込） 委託

報告書：

- ・本年9月中を目途に中間報告を行うこと。
- ・最終報告書は以下の要領で提出すること。
 - 提出期限：2024年3月31日まで
 - 提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出
 - 記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

提出書類について

(A) 提案書(別紙1)

- ・項目1.～11
- ・再委託理由及びその内容 ←再委託先がある場合
- ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

(B) 添付書類

(1) 会社経歴書（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）

(2) 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表

（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。

(3) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス（別紙2）

(4) NEDOが提示した契約書（案）（調査委託契約標準契約書）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。

すべてのファイルを1つのzipファイルにまとめ、Web入力フォームにアップロードしてください。

提案書の書き方の補足説明① (参照箇所：提案書類)

【本文記載例】

1. 調査テーマ

「燃料アンモニアの利用・生産過程における保安対策に関する動向調査」

2. 調査の概要

当該調査を実施するに当たり、調査の目的・目標・内容等の概要について説明してください。

3. 調査の目標

当該調査を実施するに当たり、仕様書の各調査項目についてどの程度の量の情報を集め、どのように整理を行うことを目標としているか、具体的に説明してください。

4. 提案する方式・方法の内容(注1)

当該調査を実施するに当たり、貴社が提案する手法や手段を、仕様書の項目に沿って具体的に説明してください。想定するヒアリング先等がある場合は、具体的な機関名とヒアリング内容(概略)を記載してください。また、調査報告書のイメージについて、具体的かつ詳細に説明してください。

5. 調査における課題

当該調査を実施するに当たり、現在想定している具体的課題について説明してください。

6. 調査実績

当該調査分野における貴社の実績を説明してください。

注1) 国立研究開発法人又は公益法人が応募する場合は、当該調査分野における専門的知見の優位性についても説明してください。

各調査項目の中に細目を作ることも可能です。(仕様書の項目や提案書のその他のページと整合が取れるようにご注意ください。)

ヒアリング先、ヒアリング内容、使用する文献、参加する国際学会等、構想があれば具体的に記載してください。

提案書の書き方の補足説明② (参照箇所：提案書類)

9. 2023 年度の必要概算経費

上記の調査に必要な経費の概算額を調査委託費積算基準

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

に定める経費項目に従って、記載してください。

(単位:千円)

項目	積算内訳
I. 労務費	
1. 研究員費	
2. 補助員費	
II. その他経費	再委託がある場合は、「IV. 再委託費」を追加してください。
1. 消耗品費	
2. 旅費	
3. 外注費	
4. 諸経費	
小 計 A(= I + II)	
III. 間接経費(=A×比率)(注1)	
合 計 B(=A+III)(注2)	
消費税及び地方消費税C(=B×10%)(注3)	(注:円単位)
総 計	(注:円単位)

注)1. 間接経費は中小企業等は20%、大学・国立研究開発法人等は30%、その他は10%、とし、I～IIの経費総額に対して算定してください。

2. 合計は、I～IIIの各項目の消費税を除いた額で算定し、その総額を記載してください。

3. 提案者が免税業者*の場合は、積算内訳欄に単価×数量×1.1で記載し、消費税及び地方消費税C欄には記載しないでください。

*例えば、設立2年未満の団体、又は前々年度の課税売上高が1千万円以下の場合は、消費税及び地方税の非課税事業者として取り扱われます。

2023年10月1日制定
2023年3月31日改正

(1) 調査委託契約標準契約書 (約款、様式、別表及び積算基準)

新田対比表 (2023年3月改正 / 2023年1月改正)

(2) 様式

様式1	委託業務実施計画変更(申請・届出)書	様式1
様式2-1	支払請求書	様式2-1
様式2-2	振込指定口座番号登録申請書	様式2-2
様式3	委託業務(実績・中間実績)報告書	様式3
様式4	権利義務承認承認申請書	様式4
様式5	委託業務(調査・中間調査)報告届出書	様式5

(3) 調査委託契約約款別表

別紙1-1	経費発生調査書	別紙1-1
別紙1-2	経費発生調査書(修正額内訳書)	別紙1-2
別紙1-3	経費発生調査書(総括表)	別紙1-3
別紙2	月別項目別明細表	別紙2
別紙3	健保等級証明書	別紙3
別紙4	給与証明書	別紙4
別紙5-2	労働時間証明書	別紙5-2
別紙6		別紙6
別紙7		別紙7
別紙8		別紙8
別紙9		別紙9
別紙10		別紙10
別紙11-2		別紙11-2
別紙16		別紙16

(4) 調査委託費積算基準

提案書の書き方の補足説明③(その他の書類)

NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び 対応エビデンス

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

記載例
別途掲載のフォーマット(Excel ファイル)を用いて作成してください。

NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票(調査事業用)

	●●株式会社 代表取締役社長 ●●●●	法人番号	作成日
事業名・代表者	●●●●の研究開発(大項目)/●●●●の調査(中項目)		
件名	各確認事項に対して事業者が該当する回答欄に「●」を記入し、「対応するエビデンス」には以下を記入して下さい。なお、「契約締結時に該当」とは、提案時点では未対応であるが採択決定後のNEDOとの契約締結時点までに対応する場合があります。 【対応するエビデンス】 「該当」又は「契約締結時に該当」を選択した場合：エビデンスとなる書類の名称を記入して下さい。 「対象外」を選択した場合は：記入不要です。		
本確認票の記入方法			
	項目欄	回答欄	
No	項目	該当	対応するエビデンス(例)
I. 過去の契約解除実績			
1	実績	●	過去3年以内に情報管理の不備を理由にNEDOから契約を解除されたことはない。
II. 組織的対策			
2	規定	●	情報セキュリティ管理規程。
3	情報取扱い	●	NEDO事業における情報管理体制等取扱規程(等を含む)。
4	NEDO事業での情報管理	●	締結予定の「再委託契約書」の本文。
5	情報管理	●	「情報取扱い名簿及び情報管理体制図」を作成予定。

※必要に応じて、適宜行を追加してください。
※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

NEDOと直接契約する機関分について記載ください(再委託先等は不要)

【定義】
・「組織情報」とは、
・「情報取扱者」とは

【注意事項】
※提案時には全項目
※提案時に「情報取扱い名簿及び情報管理体制図」を作成する必要があります。また、契約締結時まで

本確認票に加え、対応するエビデンスも提出。

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況について記載ください。

対象:提案書の実施体制に記載される委託先(再委託等は除く)

法人名	常時雇用する労働者数	認定状況及び取得年月日(認定が何もない場合は無しと記入)
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定1段階(〇年〇月〇日)
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定行動計画(〇年〇月〇日)、ユースエール認定
〇〇大学	〇名	プラチナくるみん認定(〇年〇月〇日)

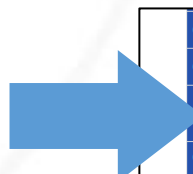
【加点対象認定】

提出方法①

提出期限：2023年6月15日(木)正午 アップロード完了

提出方法：Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>
<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/cpvzf0fv8yr8>



「④代表法人連絡担当者職名」等の内容は、提案書の表紙の記載と同じにしてください。

⑤代表法人連絡担当者所属部署 (必須)	<input type="text"/>
⑥代表法人連絡担当者所属住所 (必須)	<input type="text"/>
⑦代表法人連絡担当者電話番号 (必須)	<input type="text"/>
⑧代表法人連絡担当者Eメールアドレス (必須)	<input type="text"/>
⑨調査の目標・概要(要約) (必須)	1000字以内 <input type="text"/>
⑩提案額 (必須)	円単位。 提案総額を入力。 <input type="text"/>
⑪共同提案法人名	複数の場合は列記。 <input type="text"/>
⑫初回の申請受付番号【※再提出の場合のみ】	<input type="text"/>
⑬提出書類 (必須)	提案書および添付書類の一式。 提出書類はすべてPDF形式にし、一つのzip ファイルにまとめた上でアップロード。 最大100MB。 ファイルにパスワードを付けないこと。 ファイルの選択 <input type="button" value="ファイルが選択されていません"/>

すべてのファイルを1つのzipファイルにまとめ、「⑬提出書類」にアップロードしてください。

記入、アップロードが完了したら、最後に「登録」を押下してください。

提出方法②

- ✓ Web入力フォームで「登録」を押下すると、代表法人連絡担当者のメールアドレスに受付を完了した旨のメールが自動配信されます。
- ✓ 10分以上経過しても自動配信メールを受信しない場合は、以下にお問い合わせください。

<お問い合わせ>

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

スマートコミュニティ・エネルギーシステム部 半沢、青山、和田

E-mail : smartcommunity[*]ml.nedo.go.jp

(送信時は[*]を@に置き換えてください)

ご清聴ありがとうございました。